

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月13日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 康 郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市鳳北町9丁510番地

【電話番号】 072(262)1125番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 三 木 正 三

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市鳳北町9丁510番地

【電話番号】 072(262)1125番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 三 木 正 三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,817,425	10,044,537	10,386,510	18,464,792	20,312,962
経常利益 (千円)	450,986	590,923	462,583	1,009,968	1,140,112
中間(当期)純利益 (千円)	253,817	335,545	290,140	196,822	656,236
持分法を適用した 場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	22,961	54,629	59,638	64,395	87,248
資本金 (千円)	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954
発行済株式総数 (千株)	17,573	17,573	17,573	17,573	17,573
純資産額 (千円)	7,244,213	7,389,584	7,848,563	7,189,113	7,655,627
総資産額 (千円)	14,870,296	15,373,319	16,370,459	15,221,424	16,299,149
1株当たり純資産額 (円)	412.92	421.50	448.17	408.40	435.28
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	14.46	19.13	16.56	9.74	35.77
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)		3.00	4.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	48.7	48.1	47.9	47.2	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,793	664,077	468,243	1,074,526	1,377,253
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,273	410,252	848,230	670,998	760,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,933	217,635	74,411	401,476	346,163
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	221,403	436,057	215,827	399,868	670,225
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	454 (69)	465 (66)	496 (64)	458 (68)	465 (66)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は496名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、64名であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しております。労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費が堅調に推移し、回復基調がさらに確実になってきました。

この間、軸受業界におきましても、好調な自動車業界向けを中心に総じて順調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社といたしましては、生産の効率化・品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめるとともに、積極的な営業活動により売上拡大をはかってまいりました結果、当中間会計期間の売上高は103億86百万円と前年同期比3.4%の増収となりました。

収益面につきましては、原価低減活動や業務の効率化につとめてまいりましたが、素材価格の上昇や生産対応費用の増加の影響を受け、経常利益は4億62百万円、中間純利益は2億90百万円とそれぞれ前年同期比21.7%、13.5%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、2億15百万円と前事業年度末に比べ4億54百万円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益4億45百万円、減価償却費4億54百万円等の増加要因と、法人税等の支払額2億97百万円、たな卸資産の増加額78百万円等の減少要因により4億68百万円となり、前中間会計期間に比べ1億95百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億53百万円等により8億48百万円となり、前中間会計期間に比べ4億37百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額70百万円等により74百万円となり、前中間会計期間に比べ1億43百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	9,488,462	99.1
コ口軸受	646,916	132.4
計	10,135,378	100.7

(注) 1 金額は平均販売価格で計算しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は生産工程のうち鍛造、旋削、熱処理等を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前中間会計期間で30.3%、当中間会計期間で29.7%であります。なお、外注先は株式会社ミヤケ、ミケヤマ機工株式会社、光洋熱処理株式会社等であります。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	(2,418,127)	(95.2)	(1,385,992)	(119.7)
	10,291,958	106.7	5,799,130	127.8
コ口軸受	(68,847)	(145.7)	(40,941)	(151.8)
	752,298	144.8	440,228	163.3
計	(2,486,974)	(96.2)	(1,426,933)	(120.5)
	11,044,256	108.6	6,239,358	129.7

(注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出受注高であり、その受注高に対する割合は、前中間会計期間25.4%、当中間会計期間22.5%であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(イ) 販売の方法

国内の需要先および市販ならびに輸出については光洋精工株式会社を經由し、一部の市販については当社代理店を經由して販売しております。なお、自転車用一部製品については需要先に直接販売しております。

(ロ) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	(2,323,637)	(95.4)
	9,721,583	101.7
コ口軸受	(62,133)	(127.1)
	664,927	136.3
計	(2,385,770)	(96.0)
	10,386,510	103.4

(注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出版売額および輸出割合であります。

- 2 輸出については光洋精工株式会社を経由して行っており、主な輸出先および輸出版売高および割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヨーロッパ	803,355	32.3	699,838	29.3
アジア	897,557	36.1	819,942	34.4
北米	702,667	28.3	796,564	33.4
その他	80,580	3.3	69,426	2.9
計	2,484,159	100.0	2,385,770	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
光洋精工株式会社	9,704,798	96.6	10,125,284	97.5

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は光洋精工株式会社と経営全般にわたる業務提携契約を結んでおり、生産・販売ならびに技術の各分野において密接な関係にあります。

5 【研究開発活動】

当社は、ユーザーのニーズに適合した製品を開発すべく光洋精工株式会社との密接な連携により、研究開発活動を行っております。とくに薄肉軸受、自動車用およびフォークリフト用各種軸受の開発と品質向上にその成果をあげております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所別	設備の内容	設備の種類	金額(千円)	完成年月
堺工場	軸受用製造設備	機械装置等	236,646	平成17年9月
名張工場	軸受用製造設備	機械装置等	375,427	平成17年9月
計			612,073	

(注) 1 当中間会計期間中の生産能力は、前事業年度末に比し著しい変動はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,573,454	17,573,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 から 平成17年9月30日		17,573,454		2,317,954		1,872,005

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
光洋精工株式会社	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,874	44.81
サッポロプレシジョン株式会社	札幌市中央区南一条東3丁目11	518	2.95
H I C 共栄会	大阪府堺市鳳北町9丁510番地	415	2.36
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	414	2.36
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	330	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	324	1.84
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹濑東4丁目47番地	311	1.77
ダイバア従業員持株会	大阪府堺市鳳北町9丁510番地	269	1.53
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.14
計		10,886	61.95

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,097,000	17,088	同上
単元未満株式	普通株式 256,454		同上
発行済株式総数	17,573,454		
総株主の議決権		17,088	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の個数(8個)は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式801株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府堺市鳳北町 9丁510番地	60,000		60,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	80,000		80,000	0.46
(相互保有株式) ミケヤマ機工株式会社	大阪府貝塚市三ヶ山 1632	80,000		80,000	0.46
計		220,000		220,000	1.25

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	440	447	430	459	481	490
最低(円)	379	416	380	410	429	449

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.9%
売上高基準	2.1%
利益基準	2.1%
利益剰余金基準	4.2%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		436,057		215,827		670,225	
2 受取手形		32,269		19,729		23,179	
3 売掛金		5,613,197		5,831,465		5,816,888	
4 たな卸資産		1,630,090		1,838,530		1,759,694	
5 繰延税金資産		258,582		263,502		266,371	
6 その他		182,320		202,456		182,169	
流動資産合計		8,152,517	53.0	8,371,511	51.1	8,718,528	53.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		921,408		869,767		895,347	
(2) 機械及び装置		2,917,114		3,322,656		3,150,959	
(3) 土地		1,204,242		1,204,242		1,204,242	
(4) その他		237,417		563,183		342,305	
有形固定資産合計		5,280,183	34.4	5,959,849	36.4	5,592,855	34.3
2 無形固定資産		12,602	0.1	8,760	0.1	10,323	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		747,992		760,165		750,770	
(2) 長期貸付金		66,826		50,110		61,018	
(3) 繰延税金資産		1,111,752		1,180,718		1,137,198	
(4) その他		16,495		54,392		43,504	
貸倒引当金		15,050		15,050		15,050	
投資その他の 資産合計		1,928,017	12.5	2,030,337	12.4	1,977,442	12.1
固定資産合計		7,220,802	47.0	7,998,947	48.9	7,580,621	46.5
資産合計		15,373,319	100.0	16,370,459	100.0	16,299,149	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	18,902		16,136		12,864	
2	買掛金	4,353,591		4,611,917		4,591,310	
3	短期借入金	70,832					
4	未払費用	641,349		656,134		650,979	
5	未払法人税等	292,127		217,456		310,781	
6	設備支払手形	2,774				2,047	
7	その他	396,204		816,680		857,710	
	流動負債合計	5,775,781	37.6	6,318,326	38.6	6,425,694	39.4
固定負債							
1	長期借入金	1,706					
2	退職給付引当金	2,163,460		2,135,014		2,165,091	
3	役員退職慰労引当金	42,788		68,556		52,736	
	固定負債合計	2,207,954	14.3	2,203,570	13.5	2,217,817	13.6
	負債合計	7,983,735	51.9	8,521,896	52.1	8,643,522	53.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	1,872,005		1,872,005		1,872,005	
2	その他資本剰余金	103		183		103	
	資本剰余金合計	1,872,108	12.2	1,872,189	11.4	1,872,108	11.5
利益剰余金							
1	利益準備金	579,488		579,488		579,488	
2	任意積立金	2,050,209		2,541,755		2,050,209	
3	中間(当期) 未処分利益	577,716		545,224		845,813	
	利益剰余金合計	3,207,414	20.9	3,666,467	22.4	3,475,511	21.3
	その他有価証券 評価差額金	915	0.0	8,041	0.0	2,513	0.0
	自己株式	8,808	0.1	16,089	0.1	12,460	0.0
	資本合計	7,389,584	48.1	7,848,563	47.9	7,655,627	47.0
	負債・資本合計	15,373,319	100.0	16,370,459	100.0	16,299,149	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,044,537	100.0	10,386,510	100.0	20,312,962	100.0
売上原価		8,984,110	89.4	9,404,541	90.5	18,238,659	89.8
売上総利益		1,060,427	10.6	981,968	9.5	2,074,302	10.2
販売費及び一般管理費		489,262	4.9	541,423	5.2	988,581	4.9
営業利益		571,164	5.7	440,544	4.3	1,085,721	5.3
営業外収益	1	22,539	0.2	23,265	0.2	59,965	0.3
営業外費用	2	2,780	0.0	1,226	0.0	5,574	0.0
経常利益		590,923	5.9	462,583	4.5	1,140,112	5.6
特別損失	3	14,143	0.2	16,872	0.2	16,967	0.1
税引前中間(当期) 純利益		576,780	5.7	445,710	4.3	1,123,144	5.5
法人税、住民税 及び事業税	4	260,000		200,000		520,000	
法人税等調整額	4	18,765	2.4	44,430	1.5	53,092	2.3
中間(当期)純利益		335,545	3.3	290,140	2.8	656,236	3.2
前期繰越利益		242,171		255,083		242,171	
中間配当額						52,594	
中間(当期) 未処分利益		577,716		545,224		845,813	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		576,780	445,710	1,123,144
2 減価償却費		426,217	454,293	919,695
3 減損損失			8,813	
4 未払賞与の増減額 (減少)			1,000	20,000
5 退職給付引当金の増減額 (減少)		12,166	30,077	13,798
6 役員退職慰労引当金 の増減額(減少)		31,682	15,820	21,734
7 受取利息及び受取配当金		13,144	13,382	14,507
8 支払利息		695	36	906
9 受取保険金				23,125
10 有形固定資産除却損		14,143	8,059	16,272
11 売上債権の増減額 (増加)		162,088	11,127	356,688
12 たな卸資産の増減額 (増加)		54,686	78,835	184,290
13 その他の流動資産の増減額 (増加)		26,250	26,242	26,099
14 仕入債務の増減額 (減少)		248,346	23,878	480,027
15 その他の流動負債の 増減額(減少)		10,328	16,082	19,095
16 役員賞与の支払額		26,000	29,100	26,000
17 その他				694
小計		954,169	752,763	1,902,997
18 利息及び配当金の受取額		13,144	13,382	14,507
19 利息の支払額		695	36	906
20 法人税等の支払額		302,540	297,866	539,344
営業活動による キャッシュ・フロー		664,077	468,243	1,377,253

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		436,737	853,777	788,714
2 その他の投資の 取得による支出			5,272	8,282
3 その他の投資の 回収による収入		20,504		24,563
4 貸付による支出		2,300	500	4,600
5 貸付金の回収による収入		8,334	11,408	16,441
6 その他		52	88	141
投資活動による キャッシュ・フロー		410,252	848,230	760,733
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 増減額(減少)		110,000		180,000
2 長期借入金の 返済による支出		416		2,954
3 自己株式の 取得による支出		2,848	3,737	6,500
4 自己株式の 処分による収入		282	188	282
5 配当金の支払額		104,653	70,863	156,991
財務活動による キャッシュ・フロー		217,635	74,411	346,163
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		36,189	454,398	270,356
現金及び現金同等物期首残高		399,868	670,225	399,868
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		436,057	215,827	670,225

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品については総平均法による原価法であります。 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17～38年 機械及び装置 10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		当中間会計期間から「固定 資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に 係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))お よび「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平 成15年10月31日 企業会計 基準適用指針第6号)を適 用しております。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	17,030,093千円	17,837,020千円	17,483,655千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,456千円	1,353千円	2,716千円
受取配当金	11,687千円	12,029千円	11,790千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	695千円	36千円	906千円
3 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	14,143千円	8,059千円	16,272千円
減損損失	千円	8,813千円	千円
4 税効果会計の適用に伴う特別償却準備金の取り扱い	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。		
5 減価償却実施額			
有形固定資産	424,293千円	452,390千円	912,678千円
無形固定資産	1,584千円	1,563千円	3,168千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99,564千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,077千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,095千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,077千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	112,641千円	減価償却累計額相当額	99,564千円	中間期末残高相当額	13,077千円	1年以内	6,982千円	1年超	6,095千円	計	13,077千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,095千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,878千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,095千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	8,865千円	減価償却累計額相当額	2,770千円	減損損失累計額相当額	千円	中間期末残高相当額	6,095千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,216千円	1年超	3,878千円	計	6,095千円	リース資産減損勘定の残高	千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,817千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,291千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,986千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,291千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	13,108千円	減価償却累計額相当額	5,817千円	期末残高相当額	7,291千円	1年以内	2,304千円	1年超	4,986千円	計	7,291千円
		工具器具及び備品																																																	
取得価額相当額	112,641千円																																																		
減価償却累計額相当額	99,564千円																																																		
中間期末残高相当額	13,077千円																																																		
1年以内	6,982千円																																																		
1年超	6,095千円																																																		
計	13,077千円																																																		
	工具器具及び備品																																																		
取得価額相当額	8,865千円																																																		
減価償却累計額相当額	2,770千円																																																		
減損損失累計額相当額	千円																																																		
中間期末残高相当額	6,095千円																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																			
1年以内	2,216千円																																																		
1年超	3,878千円																																																		
計	6,095千円																																																		
リース資産減損勘定の残高	千円																																																		
	工具器具及び備品																																																		
取得価額相当額	13,108千円																																																		
減価償却累計額相当額	5,817千円																																																		
期末残高相当額	7,291千円																																																		
1年以内	2,304千円																																																		
1年超	4,986千円																																																		
計	7,291千円																																																		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,822千円 減価償却費相当額 14,822千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,196千円 リース資産減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 1,196千円 減損損失 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,607千円 減価償却費相当額 20,607千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	4,909	9,394	4,484
債券			
その他	56,761	53,817	2,943
計	61,670	63,212	1,541

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	670,680
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,100

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	4,909	15,235	10,325
債券			
その他	56,938	60,150	3,211
計	61,848	75,385	13,537

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	670,680
(2) その他有価証券 非上場株式	14,100

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,909	10,725	5,815
債券			
その他	24,236	25,917	1,680
小計	29,146	36,642	7,496
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	32,612	29,348	3,264
小計	32,612	29,348	3,264
合計	61,759	65,990	4,231

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,500
関連会社株式	668,180

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,100

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他		12,320	3,045	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
関連会社に対する 投資の金額	668,180千円	関連会社に対する 投資の金額	668,180千円	関連会社に対する 投資の金額	668,180千円
持分法を適用した 場合の投資の金額	1,050,361千円	持分法を適用した 場合の投資の金額	964,214千円	持分法を適用した 場合の投資の金額	911,349千円
持分法を適用した 場合の投資利益の金額	54,629千円	持分法を適用した 場合の投資利益の金額	59,638千円	持分法を適用した 場合の投資損失の金額	87,248千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
・ 1株当たり純資産額	421.50円	・ 1株当たり純資産額	448.17円	・ 1株当たり純資産額	435.28円
・ 1株当たり中間純利益	19.13円	・ 1株当たり中間純利益	16.56円	・ 1株当たり当期純利益	35.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	335,545	290,140	656,236
普通株主に帰属しない 金額(千円)			29,100
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))			29,100
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	335,545	290,140	627,136
期中平均株式数(千株)	17,536	17,516	17,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月2日開催の取締役会において第77期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	70,050千円
---------	----------

1株当たり中間配当金	4.00円
------------	-------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ダイベア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味谷祐司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイベア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイベア株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ダイベア株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイベア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。